

# 令和2年度当初予算のポイント

四日市市 財政課 Tel. 354-8130

## 1. 当初予算の編成

令和2年度当初予算の編成にあたっては、令和の新時代を切り拓く新しいまちづくりに向けて、新総合計画に位置付けた重点的横断戦略プランや、推進計画事業に重点的・集中的な予算配分を行うとともに、人口減少や高齢化など、社会環境が変化する中でも、市民が豊かで幸せに暮らせる持続可能な都市を創造していくため、これまでの費用の抑制や質の向上だけでなく、持続可能な行政サービスや効率的な業務執行、組織体制の充実を目指す取り組みを重視することとしました。

令和2年度当初予算では、一般会計の歳入のうち、市税収入について、法人市民税や償却資産に係る固定資産税が減少する見込みであることから、過去最高額であった前年度の769億円と比べると、40億円、5.2%減の729億円を計上しました。

一般会計の予算規模は過去2番目の1,198億7,000万円となり、過去最高額であった前年度の1,210億円と比べると11億3,000万円、0.9%減少しましたが、引き続き700億円を超える規模の市税収入に支えられ、新総合計画のスタートに合わせた多くの新規事業や拡充事業を盛り込み、積極的な予算編成を行いました。

しかし、中長期的な視点からは、人口減少による歳入減や高齢化による社会保障関係経費の増が見込まれることから、令和2年度当初予算においても、財政健全化の取り組みとして、将来の公共施設の更新ピークに備えるため、アセットマネジメント基金の計画的な積立分として10億円を計上するとともに、償還額以下に市債発行を抑制してプライマリーバランスを確保することとしました。

今後も引き続き、将来世代に過大な負担を先送りしないよう、市民一人当たりの市債残高の推移を注視しながら、将来にわたり持続可能な財政運営を進めていきます。

## 2. 予算規模

	〔令和2年度当初予算額〕	〔対前年度比〕
一般会計	1198億7000万円	(△0.9%)
特別会計	755億6350万円	(△0.9%)
企業会計	653億1030万円	(0.1%)
財産区	4740万円	(2.4%)
計	2607億9120万円	(△0.7%)

国の一般会計当初予算	対前年度比 1.2%
	(消費増税対策の臨時・特別の措置を除く通常分 1.5%)
地方財政計画(通常収支分)	対前年度比 1.3%

### 3. 新事業、拡充事業、主要事業

#### 総務費

①【拡充】シティプロモーション推進事業費（当初予算資料 P111）

予算額 33,898 千円

名古屋駅構内などに設置されているデジタルサイネージでのPR映像の放映、近鉄四日市駅周辺の柱看板等の広告媒体での情報発信、SNSを活用したフォトコンテストの開催等を通じた女性に支持されるための情報発信の仕組みづくり、地方版図柄入りナンバープレートの公用車への導入などに取り組み、本市の都市イメージの向上を図る。

②【新】市制施行123周年記念事業（当初予算資料 P33）

予算額 33,119 千円

令和2年度に本市が市制施行123周年を迎えることを機に、市内外の人に「四日市の魅力」発信を行い、まちの良さを感じていただくことで“四日市ファン”を増やし、また、“まちでがんばる人”を応援することで、さらなる活力を生み出す契機とするため、市民等が企画するイベントに対し、その経費の一部を補助する。

③【新】防災・減災に関する情報伝達機能強化事業（当初予算資料 P23）

予算額 51,790 千円

避難情報等を的確かつ迅速に提供するため、複数の伝達手段に一斉配信が可能なワンオペレーション情報発信システムの構築や防災アプリの導入など、多様な手段の導入により情報伝達機能の強化を図る。

また、本庁及び地区市民センターに配備されているアナログ式簡易型無線機をデジタル簡易無線機へ更新する。

④【拡充】地域防災取組支援事業（当初予算資料 P24）

予算額 57,086 千円

住民の自助・共助の取り組みを促進するため、地域の防災組織が行う防災・減災に対する取り組み支援や地域における防災活動の中核を担う人材育成に取り組むとともに、地域の大型の投資が必要となる資機材等の更新需要に対応するため、新たに高額資機材等購入に対する支援を行う。

また、水防法の改正を受けて、河川の新たな浸水想定等に基づくハザードマップの作成を行う。

⑤【拡充】受援計画等策定事業（当初予算資料 P25）

予算額 7,000 千円

大規模災害時に、国や県等からの人的・物的支援を円滑に受け入れることができるよう、受援計画の策定を行うとともに、災害発生時においても業務の継続性を確保するために、平成23年度に策定した業務継続計画を、受援計画との関連性を踏まえて内容の見直しを行う。

⑥ 防災倉庫備蓄品等整備事業（当初予算資料 P26）

予算額 9,000 千円

東日本大震災など過去の大規模災害時においては、被災者が長期にわたる避難所生活で、心身の機能の低下や様々な疾患の発生・悪化が見られたことから、長期に渡る避難生活のストレスを軽減するため、エアーマットや間仕切り用パーテーションなどの備蓄物資の配備を進める。

- ⑦【拡充】避難施設等整備事業（当初予算資料 P27） 予算額 35,600千円  
 長期化が予想される大規模災害時の避難所生活等の衛生環境の維持や生活用水を確保するため、マンホールトイレの測量調査設計や防災井戸の整備等を行う。
- ⑧【拡充】自治会連絡事務費（当初予算資料 P64） 予算額 70,707千円  
 地域住民の自治会への加入及び参加の促進への理解を深めるため、自治会の活動や役割等を紹介するパンフレットを作成し、配布するなど、自治会への加入促進と自治会活動の推進について積極的な広報・啓発を行う。  
 また、昨今の人件費の引上げを勘案し、広報連絡等事務委託料及び四日市市自治会連合会事務局運営事業費補助金の増額見直しを行う。
- ⑨ 文化会館大規模設備等改修事業（当初予算資料 P68） 予算額 2,420千円  
 文化会館第1ホール及び第2ホールにおいて、照明設備と音響設備の更新工事を行うため、設計を行う。
- ⑩【新】こども芸術体験事業費（当初予算資料 P69） 予算額 1,000千円  
 乳幼児期から音楽をはじめとした芸術文化に親しむ機会として、乳幼児とその保護者を対象に、プロの演奏家によるコンサートを月1回程度開催し、豊かな人間性の涵養と文化の担い手の育成を図る。
- ⑪ 四日市北警察署跡地整備事業費（当初予算資料 P66） 予算額 22,996千円  
 四日市北警察署の跡地について、治安・防犯機能の確保を目的とした地域防犯拠点を整備し、地域の防犯団体とともにパトロールを行うなど、安全・安心なまちづくりの推進を図る。
- ⑫【新】ハーフマラソン開催経費（当初予算資料 P172） 予算額 46,200千円  
 市制施行123周年を彩るスポーツイベントとして、本市の都市魅力の発信、地域活性化による経済効果、生涯スポーツ人口の拡大等につなげるため、本市で初めてとなるハーフマラソン大会を開催する。＜開催日：令和3年3月7日（日）＞
- ⑬【新】スポーツ大会等開催費補助金（当初予算資料 P173） 予算額 11,000千円  
 四日市市総合体育館をはじめとするスポーツ施設において、全国規模の大規模大会、プロスポーツイベント、スポーツ合宿等スポーツイベントに対して補助を行い、スポーツ振興とともにスポーツによる地域活性化を図る。
- ⑭ 四日市ドーム整備事業費（推進計画）（当初予算資料 P174） 予算額 539,000千円  
 四日市ドームにおいて、利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、経年劣化が著しい、大型映像装置や照明設備のLED化等の改修工事を行う。  
 （休館期間：令和2年11月から令和3年2月まで）
- ⑮ 三重とこわか国体・三重とこわか大会推進事業費（当初予算資料 P175） 予算額 216,557千円  
 令和3年の三重とこわか国体・三重とこわか大会の本市での開催に向けた準備を行うとともに、軟式野球、カヌー・スプリント、テニス、自転車（トラック・レース）、サッカー、体操（トランポリン）の計6競技において、リハーサル大会を開催する。

⑯ 東京オリンピック事前キャンプ等実施事業費（当初予算資料P175）

予算額 30,921千円

本年7月の東京2020オリンピックを直前に控えたカナダ体操チームの事前キャンプを四日市市総合体育館で実施する。また、カナダ体操チームと市民との交流の場を設けるとともに、パブリックビューイングを実施する。

⑰【新】総合体育館等オープニングイベント開催事業費（当初予算資料P176）

予算額 15,693千円

現在建設中の四日市市総合体育館及び霞ヶ浦第3野球場は、ともに本年5月の供用開始を予定していることから、これに先立ちそれぞれオープニングイベントを開催するとともに、関連事業を実施することにより、市民の来場や施設利用につなげる。

（供用開始 四日市市総合体育館：5月1日、霞ヶ浦第3野球場：5月29日）

⑱ 霞ヶ浦緑地運動施設整備事業費(国体関係)（当初予算資料P177）

予算額 239,000千円

令和3年の三重とこわか国体開催に向けて、霞ヶ浦緑地に霞ヶ浦第3野球場を整備する。

⑲ 中央緑地運動施設整備事業費(国体関係)（当初予算資料P178）

予算額 1,471,000千円

令和3年の三重とこわか国体・三重とこわか大会開催に向けて、中央緑地に四日市市総合体育館、トリムコースを整備する。

## 民生費

①【拡充】障害者医療費（当初予算資料 P87）

予算額 906,600千円

障害者医療費	877,000千円
福祉医療証明書料経費	29,600千円

令和2年9月診療分より、身体障害者手帳4級の所持者に保険診療にかかる通院医療費の一部を助成するよう事業の拡充を行い、病状の進行・重症化の防止を図る。

② 民間社会福祉施設等整備助成事業費(当初予算資料 P86)

予算額 134,400千円

高齢者数の増加への対応や介護保険サービスの充実を図るため、第7次介護保険事業計画に基づき、介護保険施設等の整備を進める。

- ・認知症高齢者グループホーム（新設：1カ所、ユニット増：2カ所）
- ・小規模多機能型居宅介護事業所（新設：1カ所）

③【拡充】認知症総合支援事業（認知症高齢者等個人賠償責任保険等負担金）

（当初予算資料 P83） 予算額 468千円

認知症高齢者が日常生活上の事故等に遭い、賠償責任を負った場合に備える損害賠償責任保険に市が加入し、認知症高齢者や介護する家族の不安・負担を軽減する。

- ④【拡充】子ども医療費助成事業(当初予算資料 P98) 予算額 1,047,041 千円  
子どもの疾病の早期発見と早期療養の促進、並びに保護者の経済的負担を軽減するため、中学生までの医療費助成を行う。  
令和2年9月から、所得制限を廃止するとともに、現在未就学児に対して実施している窓口負担無料化の対象範囲を小中学生まで拡大する。
- ⑤【拡充】学童保育事業費(当初予算資料 P99) 予算額 654,253 千円  
指導員の経験年数・実績に応じた処遇改善に対する補助制度の拡充や、研修体制の充実により保育の質の向上を図る。また、新築に伴う既存施設の解体撤去工事に対する補助制度を設ける。
- ⑥ 病児保育室整備事業費(当初予算資料 P100) 予算額 27,632 千円  
市内4か所目となる病児保育室を新たに市南部に開室(泊山崎町地内 令和3年4月予定)するため、病児保育事業を実施予定の医療機関に対し、施設整備費及び備品購入費を補助する。
- ⑦【拡充】児童虐待防止対策事業費(当初予算資料 P101) 予算額 5,496 千円  
専門職を含む人員体制を構築することで、令和2年4月に、現在の家庭児童相談室を「こども家庭課」に拡充改組するとともに、「子ども家庭総合支援拠点」に位置づけて、訪問等による継続的な支援や在宅支援を中心とする、より専門的な相談支援の充実を図る。
- ⑧ 認定こども園整備事業費(当初予算資料 P102) 予算額 1,032,266 千円  
園児の減少が著しく進む公立幼稚園を、地区内の保育園と統合し、認定こども園として再編することにより、保護者の就労にかかわらず、地域の子どもたちが集団の中で一緒に教育・保育を受けられる環境を確保する。令和2年度は、既に着工している楠地区等とともに、神前地区の改修工事に着手する。
- ⑨【新】使用済み紙おむつ回収事業(当初予算資料 P104) 予算額 19,800 千円  
認可保育施設での使用済み紙おむつについては、一部の私立の認可保育施設を除き、これまで保護者が持ち帰ることとしていたが、令和2年10月から市内の認可保育施設において使用済み紙おむつの回収を行い、保護者の負担軽減を図る。
- ⑩ 地域型保育事業費(当初予算資料 P105) 予算額 707,557 千円  
新たに認可を予定している3施設を含む20施設の事業者に対して、園児が保育を受けるために必要な費用を、国の定める基準(公定価格)により支給する。
- ⑪【拡充】保育士等人材確保事業(当初予算資料 P106) 予算額 87,774 千円  
私立保育園に関して、質の高い就学前教育・保育を安定的に供給していくことを目的として、本市独自の正規職員における給与改善の補助の単価の拡充を行い、さらなる処遇改善の充実を図る。

## 衛生費

- ①【拡充】「歩く(ARUKU)」から始める健康づくり事業（市民健康づくり推進事業費）  
（当初予算資料 P92） 予算額 7,299 千円  
歩く・からだを動かすといった健康への関心を持つ機会を増やすため、街頭や駅、職場などへの表示による啓発の強化、スタンプラリーウォーキングや公園の遊具を活用した健康づくり事業等を開催し、継続的な実践につながる環境づくりの推進を図る。
- ②【拡充】犬猫避妊等手術費助成補助金（当初予算資料 P93） 予算額 5,690 千円  
特に相談が多い猫に係る対策が必要であることから、飼い主のいない猫の手術を行い、手術後、元の場所で適正に管理できる地域住民の手術費用負担を軽減させるため、市に登録する団体・個人に対し、飼い主のいない猫の手術に係る補助金の更なる拡充を図る。
- ③【新】多胎児育児支援事業（当初予算資料 P107） 予算額 148 千円  
多胎児育児の不安や孤立感を軽減するためには、多胎児家庭同士がつながりを持ち、共感し合えることが重要であることから、多胎児の保護者同士が育児の不安や喜びを共有し、情報交換ができる交流の場を定期的に提供する。
- ④ 環境計画推進事業（当初予算資料 P145） 予算額 6,000 千円  
今日の多様化する環境問題や、国の環境基本計画に示されている地域循環共生圏や気候変動の影響への適応などの新たな考え方に対応するため、「第3期四日市市環境計画（平成23～32年度）」に続く「第4期四日市市環境計画」を策定する。  
（策定年度：令和2年度）
- ⑤【拡充】スマートシティ構築促進事業（当初予算資料 P146） 予算額 16,500 千円  
地球温暖化の原因となっている二酸化炭素などの温室効果ガスの排出を抑制するため、個人等の住宅に設置する新エネルギー設備等の導入を促進する。令和2年度からは新たに電気自動車等充給電設備（V2H）を補助対象とする。
- ⑥ 四日市公害と環境未来館展示管理運営事業費（当初予算資料 P147） 予算額 16,712 千円  
四日市市のごみ清掃業務の変遷を市の広報誌等を用いて振り返るとともに、「ごみ」の定義の移り変わりや、収集方法・処理技術の変化、今日的な廃棄物問題・海洋プラスチックごみ問題等にも触れ、来館者が自発的な気づきを得ることのできる企画展を実施する。また、四日市公害を直接経験していない人々へ伝えていくために、四日市公害と環境未来館にて現在活動している語り部の証言映像を記録保存する。

## 農林水産業費

- ①【新】スマート農業導入支援事業（当初予算資料 P125） 予算額 500 千円  
情報通信技術（ICT）を活用した過去のデータに基づくきめ細やかな栽培により、農作物の多収・高品質化を実現するとともに、新規就農者でも取り組みやすい農業を実現するため、現地実証や先進技術が導入できる環境づくりに取り組む。
- ② 農業センター再整備事業（当初予算資料 P126） 予算額 134,600 千円  
「儲かる農業・強い農業・新しい農業・生活の中にある農業」の拠点とすることをコンセプトとする基本構想に基づき、令和5年4月の供用開始に向け施設整備を進める。
- ③【新】北勢地方卸売市場関係事業（当初予算資料 P128） 予算額 8,800 千円  
開設から40年が経過し、施設の老朽化対策が必要となってきたため、関係3市（桑名市・四日市市・鈴鹿市）で協議を行い、食の安全・安心の確保、食料品の安定供給といった、公共的なインフラの役割を果たすために必要な市場のあり方や今後の方向性を検討する。
- ④【拡充】海岸保全施設整備事業（当初予算資料 P129） 予算額 60,000 千円  
平成29年度に策定した楠漁港海岸長寿命化計画に基づき、令和元年度に実施設計を行った楠漁港海岸堤防の改修工事を実施する。また、背後地における生命財産を保全すべく、漁港海岸堤防の耐震調査を行う。
- ⑤【新】災害からライフラインを守る事前伐採事業費（当初予算資料 P130） 予算額 4,000 千円  
近年相次ぐ台風の上陸によって倒木が発生し、電線の断線や電柱の倒壊等の被害を引き起こしているため、三重県ではみえ森と緑の県民税を活用したライフラインを守るための事前伐採事業を構築した。本市においても台風等による倒木が起因となる停電の発生防止を目的として、電力会社、三重県及び本市の三者協定の下、電線沿いの危険木の事前伐採を行う。

## 商工費

- ①【拡充】企業立地奨励金交付事業（当初予算資料 P131） 予算額 520,000 千円  
新規の企業立地や既存企業の新規設備投資、新規産業の創出などを誘発するため、立地奨励金を交付する。また、令和2年度から新たにAI、IoT等を導入するスマート事業等を対象事業に追加するとともに、重点分野として市外からの新規立地、物流倉庫の集約化等を規定した。
- ②【拡充】民間研究所立地奨励金交付事業（当初予算資料 P132） 予算額 60,000 千円  
企業の新たな研究開発拠点の形成を支援し、国内拠点化の促進やマザー機能の集積を図るため、市内の既存企業や新規立地企業が新たに研究施設・設備の新增設を行う場合に奨励金を交付する。なお、企業立地奨励金に併せて、令和2年度から対象事業の拡充を行う。
- ③【新】IT企業等進出支援事業（当初予算資料 P133） 予算額 2,720 千円  
今後進展する第4次産業革命により、社会への実装が期待されるAI、IoT等の技術に関わる企業の誘致に向け、オフィスの改装や建物の賃貸等にかかる費用の一部を補助する。

- ④【新】四日市萬古焼でおもてなし事業費(当初予算資料 P134) 予算額 500 千円  
地場産品である四日市萬古焼の活用を促進するため、市内飲食店・宿泊施設を対象に四日市萬古焼の器の購入費用の一部を補助する。
- ⑤【拡充】買い物拠点再生事業(当初予算資料 P135) 予算額 14,100 千円  
市民の暮らしを支える買い物拠点である商店街や、郊外住宅団地内の商業機能の維持・再生を図るため、空き店舗等を活用して新規出店する事業者を支援し、特に小売業の出店については補助率及び上限額を引き上げ、支援を拡充する。また、商店街の魅力向上やにぎわい創出のために行うイベント事業等に対し支援を行う。
- ⑥【拡充】中小企業人材確保支援事業費(当初予算資料 P137) 予算額 11,750 千円  
中小企業における人手不足を支援するため、就職フェアにおいて市が出展ブースを確保し、市内中小企業にブースを提供する。令和2年度は従来の転職フェアに加え、新たに新卒フェア等のブースを提供することで、中小企業の人材確保のより一層の促進を図る。
- ⑦ 働きやすい職場づくり支援事業費(当初予算資料 P138) 予算額 4,500 千円  
女性の再就労の促進に加え、仕事と子育ての両立ができ、だれもが働きやすい職場づくりを推進するため、各種休業制度の充実や在宅勤務などの柔軟な働き方を導入するための就業規則の改正や、男女がともに働きやすい環境づくりのための施設整備を行う中小企業に対して補助を行う。
- ⑧【新】施設外就労促進事業費(当初予算資料 P139) 予算額 1,800 千円  
企業等の障害者雇用についての理解を深め、障害者雇用の促進を図るため、就労継続支援事業所等が実施する施設外就労を初めて受け入れる市内企業等に対して補助を行う。

## 土木費

- ① 近鉄四日市駅周辺等整備事業(当初予算資料 P155) 予算額 165,000 千円  
中心市街地の活性化や交通機能の向上を図るため、中央通りを含めた近鉄四日市駅前広場等の整備やJR四日市駅前広場のリニューアルについての基本計画を策定するとともに、中央通りの道路詳細設計を進める。
- ②【拡充】公共交通ネットワーク維持・再編事業(当初予算資料 P156) 予算額 14,100 千円  
バス路線における基幹部分と支線部分などの接続点となるような郊外部の候補地において、乗り継ぎ拠点整備に向けた調査検討などを行う。  
また、公共交通不便地域における交通手段の確保に向けてデマンドタクシーの導入検討を行う。



- ③【新】住宅団地再生事業（都市公園再編事業費・住宅施策推進事業費）  
 （当初予算資料 P157） 予算額 33,100 千円  
 多世代の住む住宅団地として再生するため、公共施設の利用転換や統廃合に伴い発生した公共用地や民間の未利用地を活用し、利用ニーズに合った公園の整備や公的機能を導入するとともに、利用が低下した空間を新規住宅地として利用転換する調査検討を行う。
- ・都市公園再編事業費  
 坂部が丘賃貸住宅跡地に公園を新設するにあたり、新設公園の測量設計と廃止公園の対応策の調査検討を行う。
  - ・住宅施策推進事業費  
 旧笹川西小学校の跡地の利用について、隣接する笹川西公園を含めた公共空間の再編案を作成する。
- ④ 社会資本整備総合交付金事業費（道路）（当初予算資料 P158） 予算額 293,000 千円  
 商工業などの経済活動の活性化や交通機能の強化を図るため、国・県道の広域道路ネットワークと連携した市内の道路整備を行う。
- ・小杉新町 2 号線、泊小古曾線
- ⑤ 産業支援・生活拠点道路整備事業費（当初予算資料 P159） 予算額 851,800 千円  
 市内の幹線道路となる産業支援道路や、住宅団地を結ぶ生活拠点道路のうち、舗装劣化が進んでいる路線を計画的に再舗装することで、安全で快適な道路の機能維持を図る。また、近年著しい渋滞が発生している交通ネック箇所の改良を進める。
- 【再舗装】
- ・三重橋垂坂線、笹川環状 1 号線、川島 62 号線、子酉八王子線、神前桜線
- 【渋滞対策】
- ・西阿倉川 62 号線、赤堀小生線
- ⑥ 防災・安全社会資本整備交付金事業費（道路ストック関連）（当初予算資料 P160）  
 予算額 145,000 千円  
 道路施設修繕計画に基づき、舗装劣化が進んでいる路線の計画的な再舗装を実施する。
- ・ときわ西日野線、御菌塩浜本町線、山田 10 号線ほか 1 線
- ⑦ 防災・安全社会資本整備交付金事業費（交安）（当初予算資料 P162）  
 予算額 273,000 千円  
 歩行者の安全な通行や、市民の円滑な移動を支える道路空間を整備する。
- ・内部駅前広場（采女 51 号線）、曾井尾平線、富田 21 号線ほか
- ⑧【新】高齢運転者安全対策事業補助金（当初予算資料 P164） 予算額 20,200 千円  
 高齢運転者を対象に、後付け踏み間違い加速抑制装置等の設置に係る費用の一部を補助することで、交通安全を支える取り組みを推進する。
- ⑨【新】都市公園賑わい創出事業費（当初予算資料 P165） 予算額 70,000 千円  
 公募設置管理制度（P a r k - P F I）を活用し、公園緑地内に整備された公園施設の建設に要する費用の一部を負担する。
- ・中央緑地

- ⑩【新】河川等計画保全事業費（当初予算資料 P166） 予算額 40,000 千円  
治水安全度を確保するため、河川・調整池について現況把握調査に基づく保全計画を策定するなど、計画的な保全を実施する。
- ⑪ 準用河川改修事業費（当初予算資料 P167） 予算額 205,000 千円  
治水安全度の向上を図るため、準用河川の拡幅等の改修を進める。  
・朝明新川、源の堀川
- ⑫【新】高齢者の安心な暮らしを支える活動づくり事業（当初予算資料 P168） 予算額 5,200 千円  
市営住宅の空きストックを利用し、地域コミュニティの維持を図り、高齢者が安心して暮らせる環境づくりを進める。  
・市営あさけが丘団地、市営坂部が丘団地
- ⑬【新】四日市港霞ヶ浦地区北ふ頭整備事業（当初予算資料 P36） 予算額 4,440 千円  
霞ヶ浦地区において、取扱機能の高度化・効率化および災害対応力の強化、ふ頭の混雑解消を図ることを目的とした新たなコンテナ耐震強化岸壁の整備に向けた調査・設計を実施する。
- ⑭【新】みなとまちづくり推進事業（当初予算資料 P37） 予算額 4,500 千円  
四日市港の発祥の地である四日市地区の再生に向け、関係機関と連携した官民連携の協議会を立ち上げ、同地区が中心市街地に近い利点を活かした市民の憩いの場としての利活用に向けて、中心市街地と連携したみなとまちづくりプランを策定する。

## 消防費

- ① 南消防署整備事業費（当初予算資料 P206） 予算額 94,335 千円  
本市の南部臨海地域における消防活動拠点の機能強化を図るため、令和元年度から4ヶ年事業として整備を進めている南消防署庁舎の改築整備について、令和2年度は実施設計及び用地取得を行う。
- ②【新】消防出張所整備事業費（当初予算資料 P207） 予算額 3,000 千円  
本市西部地域に設置している北消防署北西出張所（保々地区市民センター併設）及び南消防署西南出張所（小山田地区市民センター併設）について、消防活動拠点としての機能強化を図るため、独立した消防出張所庁舎の整備に向けた基本調査に着手する。
- ③ 消防車両整備事業（当初予算資料 P208） 予算額 120,180 千円  
火災・救急・救助等に迅速かつ的確に対応するため、消防車両更新計画に基づき、老朽化した消防ポンプ自動車（消防分団車）及び高規格救急自動車等を更新するとともに、はしご付消防自動車のオーバーホール等を実施する。

④【新】防災教育センターリニューアル事業費（当初予算資料 P210）

予算額 2,000千円

設備の老朽化が進んでいる北消防署併設の防災教育センターについて、市民が災害を身近に感じることができ、実践的な対応などを学ぶことができる機材の導入や施設の改修などのリニューアルに向けた基本調査及び基本構想の策定に着手する。

## 教育費

①【新】魅力ある奨学金制度の創設事業（当初予算資料P189） 予算額 1,796千円

本市において昭和33年から継続してきた奨学金制度を、市を事業主体とする給付型、返還免除型等の新しく魅力ある奨学金制度に移行する。

②【新】高花平小学校改築整備事業費（当初予算資料P190） 予算額 39,950千円

高花平小学校校舎の機能面の課題を解消するために改築整備を行い、学習環境の充実・改善を図る。

【機能面の課題】 ベランダ廊下、段差など

③【新】学校給食室・保健室等空調設備整備事業（当初予算資料P192）

予算額 28,147千円

小学校の給食室等への空調設備の新設、および平成10年代に保健室等に整備した既設空調設備の更新について、PFI事業での整備及び維持管理の実施に向け、PFI事業法に基づく手続きを行う。

④（仮称）四日市市学校給食センター整備運営事業（当初予算資料P194）

予算額 65,684千円

成長期にある中学生によりふさわしい給食を提供するとともに、給食を通じて食育や地産地消を推進するため、全員喫食を前提とした食缶方式による中学校給食の令和5年度からの開始に向け、給食センターの整備を進める。

⑤【拡充】チーム学校推進事業（当初予算資料P196） 予算額 40,888千円

いじめ、不登校、発達障害、家庭環境など子どもをめぐる多様な問題が複合している中、教職員が専門的なスタッフと連携しながら「チーム学校」として課題解決に向けた取り組みの充実を図り、早期かつ継続的な対応を実現する。

・拠点巡回型スクールソーシャルワーカーの拡充配置（3中学校区）

⑥【拡充】多文化共生教育推進事業（当初予算資料P197） 予算額 67,693千円

本市の外国人児童生徒数は、平成26年度から年々増加しており、改正入管法の施行（平成31年4月）により、今後はさらなる増加が見込まれるため、外国人児童生徒への適応指導、学力・進路保障及び教育相談等の指導体制の強化・拡充を図る。

・相談体制の充実に向け翻訳機の導入（59台）

・適応指導員の拡充配置（35人）

⑦ **【拡充】不登校対策推進事業（当初予算資料P198）** 予算額 21,009千円

登校サポートセンターにおける相談・適応指導をはじめとした不登校対策を行うことにより、不登校児童生徒の学校復帰や社会的自立を支援するとともに、学校における不登校に対する支援体制の確立を推進する。

- ・校内ふれあい教室の新規設置、不登校対応教員の新規配置（中学校 3校）

⑧ **【拡充】インクルーシブ教育推進事業（当初予算資料P199）** 予算額 199,543千円

障害等があっても、合理的配慮のもとでともに学ぶというインクルーシブ教育を推進する。

- ・サポートルームの拡充設置（小学校 20校）
- ・介助員・支援員の拡充配置（介助員 120人、支援員 30人）
- ・医療的ケアサポーターの拡充配置（小学校 5校）
- ・医療的ケア指導医を新たに委嘱（1人）
- ・特別支援教育コーディネーターの拡充配置（18校）

⑨ **【拡充】ICT活用による学習環境整備事業（当初予算資料P200）**

予算額 177,528千円

文部科学省の指針に基づき、ICT機器（タブレット端末、大型提示装置）の導入、ICT支援員の配置など、ICT教育環境を整備する。

- ・児童用タブレット端末等のICT機器の追加導入
- ・ICT支援員の新規配置（全小学校）
- ・ICT活用実践推進校の新規設置

⑩ **【新】メディア・リテラシー養成推進事業（当初予算資料P201）** 予算額 1,500千円

インターネット上で発生するいじめや差別などの人権侵害を解消するため、インターネットや各種メディアから得られる様々な情報を正しく見分け、情報を主体的に読み解くメディア・リテラシーを養成する。

- ・教職員対象研修を新たに実施
- ・児童生徒向け授業を新たに実施

⑪ **【新】文化財保存活用地域計画策定事業（当初予算資料P202）** 予算額 8,325千円

市内に所在する貴重な有形・無形の文化財の保護のため、指定未指定を問わず文化財を捉え直し、地域の活性化や観光のツールという側面からも効果的に活用することを目的とし、四日市市文化財保存活用地域計画を策定する。

⑫ **市指定文化財旧四郷村役場保存整備事業費（当初予算資料P203）**

予算額 19,100千円

令和3年に築100年を迎える旧四郷村役場を指定文化財として保存するとともに、役場としての建物の価値や本市における近代産業発祥の地としての特色を発信する資料館としてリニューアルし、より市民に親しまれる文化財として保存整備を行う。

## 4. 特別会計の主な内容

### (1) 競輪事業（当初予算資料 P123）

予算額 17,160,000 千円

(①17,440,000 千円)

競輪事業の車券売上が全国的に厳しい状況の中、通年ナイターとミッドナイト競輪を実施しナイター競輪に特化した事業展開を継続するとともに、昨年度導入したVチューバーの更なる有効活用を行い、四日市競輪場の経営の安定化とオールナイター場としてのブランド力の向上を図り、売上向上と一般会計への繰り出しを継続する。（開催日数 ①50日 → ②49日）

なお、繰出金については、一般会計に100,000千円を繰り出す。

車券売上金 ①16,086,000 千円 → ②15,297,090 千円 (△788,910 千円)

### (2) 国民健康保険（当初予算資料 P89）

予算額 28,193,000 千円

(①29,140,000 千円)

国民健康保険の被保険者が、いつでもどこでも安心して医療が受けられるよう、医療費の適正化にも取り組みながら、安定的な運営に努める。

また、被保険者が健やかに暮らしていけるよう、がん検診や脳ドックの助成といった各種の保健事業を引き続き実施するとともに、特定健康診査の受診率や特定保健指導の利用率の向上に努める。特に糖尿病重症化予防事業については、地域の医療関係者と連携を深めて取り組む。

なお、令和2年度の保険料率については、支払準備基金を活用して現行水準を維持する。

被保険者数 ①57,676 人 → ②56,510 人 (△1,166 人)

一人当たり保険給付費 ①343,485 円 → ②348,486 円 (5,001 円)

### (3) 食肉センター食肉市場（当初予算資料 P123）

予算額 771,000 千円

(①736,000 千円)

消費者へ、より安全で高品質な食肉を安定供給するため、施設・設備の計画的な更新整備や的確な施設維持・衛生管理を実施し、施設の安定稼働に努める。

また、将来の市場全体の整備を見据えつつ、家畜搬入車両の場内一方通行化等、衛生対策について検討する。

施設整備事業費 ①131,308 千円 → ②197,749 千円 (66,441 千円)

- ・空気圧縮機更新工事 他
- ・アセットマネジメント（冷蔵庫棟屋上防水工事 他）
- ・家畜搬入車両場内一方通行化検討

施設維持管理事業費 ①162,512 千円 → ②159,236 千円 (△3,276 千円)

令和2年度末市債残高見込 707,032 千円 (①732,481 千円)

**(4) 農業集落排水事業（当初予算資料 P213）**

**予算額 362,900 千円**

**(①358,600 千円)**

農村集落の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、施設の適切な維持管理を行う。

また、令和6年4月より公営企業会計に移行するため、既存の農業集落排水施設の資産調査及び資産評価業務委託を行う。

施設維持管理経費（12地区） ①195,155 千円→②176,781 千円（△18,374 千円）

農業集落排水事業企業会計移行事業 ①0 千円→②13,500 千円（13,500 千円）

令和2年度末市債残高見込 ②1,559,805 千円（①1,674,821 千円）

**(5) 介護保険（当初予算資料 P81）**

**予算額 22,131,000 千円**

**(①21,983,000 千円)**

高齢者が住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられる「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けて、必要な介護サービスの提供、医療・介護連携の推進、地域における介護予防や生活支援の取り組みの充実に努めるとともに、認知症の人や家族の安心を確保するための施策を推進する。

**①【拡充】認知症総合支援事業（当初予算資料 P83）**

**予算額 60,993 千円**

**(うち、一般会計分 468 千円)**

高齢化の進行とともに認知症高齢者が増加する中、認知症初期集中支援チームによる「もの忘れ相談会」を実施するなど、早期発見・早期対応体制の充実に努めるとともに、行方不明となった認知症高齢者の早期発見・早期保護のためのGPS位置情報探知システムやQRコードなどICTを活用した手段の導入により、認知症の人や家族への支援を充実する。

**② 高齢者の元気づくり支援事業（当初予算資料 P84）**

**予算額 75,498 千円**

高齢となってもできるだけ介護が必要とならないよう、在宅介護支援センター、地域包括支援センター、民間介護サービス事業所のリハビリテーション専門職などとの連携のもと、介護予防意識の啓発、住民主体の介護予防活動・健康ボランティアの育成・支援を進める。

**③【拡充】介護予防・生活支援体制整備事業（当初予算資料 P85）**

**予算額 78,762 千円**

「介護予防・日常生活支援総合事業」の住民主体サービスに対する補助金を増額するとともに、担い手の育成などを行う生活支援コーディネーターを増員して、地域における介護予防や生活支援の取り組みの拡充を図る。

**(6) 後期高齢者医療（当初予算資料 P91）**

**予算額 6,780,000 千円**

**(①6,306,000 千円)**

県内の29市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合が、75歳以上の後期高齢者等が加入する医療保険制度の運営主体となり、資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付、後期高齢者健康診査などの事務を行う。市は保険料の徴収や窓口での申請受付などの役割を担う。

被保険者数 ①40,172 人→ ②40,653 人（481 人）

後期高齢者医療広域連合納付金 ①6,131,869 千円→ ②6,618,439 千円（486,570 千円）

## 5. 企業会計の主な内容

### (1) 水道事業（当初予算資料 P211）

予算額 10,918,095 千円  
(①11,157,681 千円)

安全安心で良質な水道水を供給していくため、大規模地震に備えた基幹管路の耐震化を推進するほか、経年施設の更新等を進める。

第3期水道施設整備事業 ①2,613,515 千円→②1,814,159 千円 (△799,356 千円)

- ・基幹管路耐震化（基幹管路、水管橋等）
- ・経年管・経年施設更新 等

令和2年度末企業債残高見込 ②12,572,290 千円 (①13,140,746 千円)

### (2) 市立四日市病院事業（当初予算資料 P222）

予算額 25,601,544 千円  
(①24,664,023 千円)

第三次市立四日市病院中期経営計画（平成29～令和2年度）の重点項目に掲げるDPC特定病院群（平成30年度に医療機関群Ⅱ群病院から名称変更）の堅持に向け、高い診療密度の維持、難易度の高い手術の実施、重症患者に対する診療の実施など、高度医療、救急医療の充実を図る。

- ・高度医療や救急医療を担う病院としての医療環境の向上に向け、ICU（集中治療室 3階：8床）を拡張して10床に改修するとともに、HCU（高度治療室 4階：4床）をICUの隣に移転して16床に改修し、また必要な機器の整備も行い、重症患者や手術後等の患者に対する管理体制の強化を図る。

ICU及びHCU機能強化改修事業

①25,000 千円→②980,000 千円 (955,000 千円)

- ・昭和53年の移転新築以来の未改修部門（薬局、中央放射線室、中央検査室）を中心とした改修とともに、将来の医療環境の変化に対応するための大規模改修事業に係る基本計画・基本設計業務を委託する。

【新】病院施設大規模改修事業に係る基本計画・基本設計業務委託費

① 0 千円→②95,000 千円 (皆増)

- ・患者に高度な医療を安定的に提供するため、磁気共鳴断層撮影装置、超音波診断装置、三次元心内電位解析装置を始めとした医療機器等の整備更新を図る。

医療機器等整備事業 ①500,000 千円→②500,000 千円 (0 千円)

令和2年度末企業債残高見込 ②10,633,003 千円 (①10,504,555 千円)

**(3) 下水道事業（当初予算資料 P212）**

**予算額 28,790,658 千円**

**(①29,415,191 千円)**

- ・生活環境の向上及び川・海などの公共用水域の水質保全を図るため、汚水管渠整備を推進するとともに、既存施設の耐震化や更新に努める。

公共下水道汚水対策事業 ①4,426,900 千円→②3,833,000 千円 (△593,900 千円)

令和 2 年度末下水道普及率 ②80.4% (①79.9%)

- ・市民の生命・財産を守る「雨に強いまちづくり」を進めるため、市街化区域の雨水排水施設の整備を推進する。

公共下水道雨水対策事業 ①4,792,600 千円→②4,740,000 千円 (△52,600 千円)

- ・浜田通り貯留管整備
- ・吉崎ポンプ場整備
- ・新富洲原ポンプ場、朝明ポンプ場等施設更新 等

令和 2 年度末企業債残高見込 ②79,989,143 千円 (①81,421,730 千円)